



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行  
コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉永 國光  
(氏名) 橋本 政美  
配当支払開始予定日  
特定取引勘定設置の有無

TEL 027-234-1111  
平成30年6月27日  
無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,305	10.9	15,513	44.2	11,309	32.2
29年3月期	43,555	5.8	10,754	0.5	8,553	4.8

(注) 包括利益 30年3月期 6,716百万円 (33.7%) 29年3月期 5,022百万円 (△54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	294.53	172.42	7.3	0.6	32.1
29年3月期	219.48	113.74	5.7	0.4	24.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期	2,331,360	156,566	6.6	3,265.77	11.77
29年3月期	2,252,199	151,372	6.6	3,129.18	11.05

(参考) 自己資本 30年3月期 155,907百万円 29年3月期 150,796百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	49,118	△1,936	△1,579	275,878
29年3月期	75,281	1,663	△1,239	230,257

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,105	13.6	0.9
30年3月期	—	0.00	—	30.00	—	1,106	10.1	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	29.0	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年3月期の期末配当金には、創立100年記念配当を1円00銭含んでおります。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期及び平成30年3月期は30円となります。

### 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△23.2	3,000	△59.8	2,000	△62.8	54.22
通期	36,000	△25.4	6,000	△61.3	4,000	△64.6	103.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	37,180,273 株	29年3月期	37,180,273 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期	294,511 株	29年3月期	324,098 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

30年3月期	36,880,469 株	29年3月期	36,842,780 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,704	11.4	15,197	44.7	11,075	32.5
29年3月期	40,106	5.6	10,496	△0.4	8,357	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	288.18	168.85
29年3月期	214.17	111.13

(注)平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期	2,327,346	153,554	6.5	3,195.04	11.58
29年3月期	2,248,924	149,161	6.6	3,078.63	10.92

(参考)自己資本 30年3月期 153,298百万円 29年3月期 148,933百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△23.5	3,000	△58.5	2,000	△61.6	54.22
通期	33,000	△26.1	6,000	△60.5	4,000	△63.8	103.21

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
29年3月期	—	0.000	—	2.668	2.668	466
30年3月期	—	0.000	—	25.56	—	447
31年3月期 (予想)	—	0.000	—	25.72	25.72	

(注) 1. 平成29年10月1日付で第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は26円68銭、平成30年3月期は25円56銭となります。

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.18364%

③発行済株式数

175,000,000株

(2) 30年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成29年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.12818%

③発行済株式数

17,500,000株

(3) 31年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成30年4月2日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

(※) 平成30年5月8日開催の取締役会において、第二種優先株式に関して自己株式の取得及び消却について決議いたしましたので、発行済株式数は自己株式の取得及び消却を考慮した株式数としております。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15

○平成30年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行グループは、経営強化計画「プランフェニックスⅣ」に基づき、お客様の売上増加や経営課題の解決に取り組むことで、地域経済を活性化させ、当行の収益力の向上を図ってまいりました。またビジネスモデルの中核である「TOWAお客様応援活動」の持続可能性を高めるため、お客様の本業支援、経営改善支援、資産形成支援に全職員が一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比 47 億 49 百万円増加の 483 億 5 百万円となりました。

経常費用は、前年同期比 9 百万円減少の 327 億 91 百万円となりました。

当連結会計期間の経常利益は 155 億 13 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 113 億 9 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 預金

預金は、前年度末比 344 億円増加の 1 兆 9, 493 億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、前年度末比 252 億円増加の 1 兆 4, 071 億円となりました。

③ 金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権比率は、前年度末比 0.71 ポイント減少し、2.82%となりました。

④ 自己資本比率

平成 30 年 3 月末の連結自己資本比率は、速報値で 11.77%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより 491 億 18 百万円となり、前年度比 261 億 63 百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより△19 億 36 百万円となり、前年度比 35 億 99 百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△15 億 79 百万円となり、前年度比 3 億 40 百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末比 456 億 20 百万円増加の 2,758 億 78 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成 29 年度のわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、輸出・生産は増加基調にあり、企業収益や業況感が改善する中で設備投資は増加傾向が続き、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加するなど、景気は緩やかな拡大が続きました。

このような経営環境を踏まえ、当行グループは新たに策定する経営強化計画に基づき、従来よりも増して地域の金融仲介機能を発揮することにより、地域経済の発展に貢献して行きたいと考えております。

平成 31 年 3 月決算の連結業績予想については、経常利益 60 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 40 億円と見込んでおります。

(業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでおります。また今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当を実施せず期末配当に時期を統合しております。

なお、平成29年度の普通株式に対する配当につきましては、年間配当金を1株当たり30円の予定としております。また、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内における銀行業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	231,150	276,679
コールローン及び買入手形	1,402	2,825
商品有価証券	27	38
金銭の信託	—	1,999
有価証券	594,156	589,084
貸出金	1,381,948	1,407,149
外国為替	522	775
その他資産	18,729	28,326
有形固定資産	25,203	24,702
建物	4,714	4,567
土地	18,031	18,147
リース資産	146	109
その他の有形固定資産	2,311	1,877
無形固定資産	1,713	1,427
ソフトウェア	1,532	1,202
その他の無形固定資産	181	225
繰延税金資産	259	994
支払承諾見返	4,406	3,869
貸倒引当金	△7,321	△6,513
資産の部合計	2,252,199	2,331,360
<b>負債の部</b>		
預金	1,914,844	1,949,336
コールマネー及び売渡手形	—	27,000
借入金	156,139	171,222
外国為替	74	51
その他負債	11,976	10,643
賞与引当金	440	448
退職給付に係る負債	9,364	8,531
役員退職慰労引当金	0	2
睡眠預金払戻損失引当金	440	534
偶発損失引当金	629	648
繰延税金負債	16	13
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	4,406	3,869
負債の部合計	2,100,826	2,174,793
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,160	31,155
利益剰余金	59,825	69,562
自己株式	△318	△290
株主資本合計	129,322	139,081
その他有価証券評価差額金	17,513	12,350
土地再評価差額金	3,093	3,093
退職給付に係る調整累計額	867	1,382
その他の包括利益累計額合計	21,474	16,826
新株予約権	227	255
非支配株主持分	348	403
純資産の部合計	151,372	156,566
負債及び純資産の部合計	2,252,199	2,331,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	43,555	48,305
資金運用収益	28,748	27,221
貸出金利息	21,400	20,337
有価証券利息配当金	7,197	6,733
コールローン利息及び買入手形利息	30	34
預け金利息	73	73
その他の受入利息	46	42
役務取引等収益	6,503	6,485
その他業務収益	3,524	6,988
その他経常収益	4,780	7,609
貸倒引当金戻入益	527	35
償却債権取立益	795	566
その他の経常収益	3,457	7,007
経常費用	32,801	32,791
資金調達費用	618	417
預金利息	545	393
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	△5
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	69	28
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	4,348	4,223
その他業務費用	1,103	168
営業経費	22,243	22,180
その他経常費用	4,487	5,802
その他の経常費用	4,487	5,802
経常利益	10,754	15,513
特別利益	5	—
固定資産処分益	5	—
特別損失	9	37
固定資産処分損	9	8
減損損失	—	29
税金等調整前当期純利益	10,751	15,475
法人税、住民税及び事業税	1,204	2,936
法人税等調整額	929	1,171
法人税等合計	2,133	4,107
当期純利益	8,617	11,368
非支配株主に帰属する当期純利益	63	58
親会社株主に帰属する当期純利益	8,553	11,309



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,617	11,368
その他の包括利益	△3,595	△4,651
その他有価証券評価差額金	△4,053	△5,165
退職給付に係る調整額	458	514
包括利益	5,022	6,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,952	6,661
非支配株主に係る包括利益	69	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,170	52,523	△373	121,974
当期変動額					
剰余金の配当			△1,237		△1,237
親会社株主に帰属する当期純利益			8,553		8,553
自己株式の処分		△9		57	48
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	7,301	55	7,347
当期末残高	38,653	31,160	59,825	△318	129,322

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,572	3,079	409	25,061	217	278	147,532
当期変動額							
剰余金の配当							△1,237
親会社株主に帰属する当期純利益							8,553
自己株式の処分							48
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,059	13	458	△3,587	10	69	△3,507
当期変動額合計	△4,059	13	458	△3,587	10	69	3,840
当期末残高	17,513	3,093	867	21,474	227	348	151,372

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,160	59,825	△318	129,322
当期変動額					
剰余金の配当			△1,572		△1,572
親会社株主に帰属する当期純利益			11,309		11,309
自己株式の処分		△5		34	29
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	9,737	27	9,759
当期末残高	38,653	31,155	69,562	△290	139,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,513	3,093	867	21,474	227	348	151,372
当期変動額							
剰余金の配当							△1,572
親会社株主に帰属する当期純利益							11,309
自己株式の処分							29
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,162		514	△4,648	27	55	△4,565
当期変動額合計	△5,162	－	514	△4,648	27	55	5,193
当期末残高	12,350	3,093	1,382	16,826	255	403	156,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,751	15,475
減価償却費	1,568	1,592
減損損失	—	29
貸倒引当金の増減(△)	△905	△808
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	△93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△7	94
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△52	19
資金運用収益	△28,748	△27,221
資金調達費用	618	417
有価証券関係損益(△)	△1,792	△6,898
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	0
為替差損益(△は益)	△69	285
固定資産処分損益(△は益)	3	8
商品有価証券の純増(△)減	△6	△10
貸出金の純増(△)減	△30,258	△25,200
預金の純増減(△)	54,044	34,491
譲渡性預金の純増減(△)	△700	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	27,750	15,083
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	355	90
コールローン等の純増(△)減	21,099	△1,423
コールマネー等の純増減(△)	—	27,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△15	△253
外国為替(負債)の純増減(△)	57	△23
資金運用による収入	29,346	27,654
資金調達による支出	△736	△465
その他	△5,404	△9,512
小計	76,870	50,341
法人税等の支払額	△1,588	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,281	49,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△137,990	△163,531
有価証券の売却による収入	40,767	51,843
有価証券の償還による収入	100,746	112,567
有形固定資産の取得による支出	△1,463	△646
無形固定資産の取得による支出	△420	△155
有形固定資産の売却による収入	25	—
資産除去債務の履行による支出	△0	△14
金銭の信託の増加による支出	—	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663	△1,936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,237	△1,572
自己株式の取得による支出	△1	△7
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,239	△1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,726	45,620
現金及び現金同等物の期首残高	154,531	230,257
現金及び現金同等物の期末残高	230,257	275,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重用性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	3,129円18銭	3,265円77銭
1株当たり当期純利益金額	219円48銭	294円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113円74銭	172円42銭

(注) 1. 平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式及び第二種優先株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	151,372	156,566
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	36,043	36,106
優先株式の払込金額	百万円	35,000	35,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	466	447
新株予約権	百万円	227	255
非支配株主持分	百万円	348	403
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	115,329	120,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	36,856	36,885

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,553	11,309
普通株主に帰属しない金額	百万円	466	447
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	466	447
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,086	10,862
普通株式の期中平均株式数	千株	36,842	36,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	466	447
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	466	447
普通株式増加数	千株	38,358	28,712
優先株式	千株	38,096	28,433
新株予約権	千株	262	279

(重要な後発事象)

第二種優先株式の取得及び消却

当行は、平成30年5月8日開催の取締役会において、第二種優先株式に関して自己株式の取得及び消却について決議いたしました。

取得する株式の種類	第二種優先株式
取得する株式の数	10,000,000株 (発行済第二種優先株式総数に対する割合 57.14%)
株式の取得対価の内容	金銭
1株当たりの取得価額	2,274円40銭
株式の取得価額の総額	22,744,000,000円
取得先	株式会社整理回収機構
取得・消却予定日	平成30年5月11日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	231,099	276,632
現金	38,105	36,419
預け金	192,993	240,212
コールローン	1,402	2,825
商品有価証券	27	38
商品国債	0	5
商品地方債	27	32
金銭の信託	—	1,999
有価証券	595,029	589,976
国債	130,537	113,111
地方債	131,008	111,047
社債	154,964	190,844
株式	18,013	17,731
その他の証券	160,505	157,240
貸出金	1,385,955	1,410,705
割引手形	8,995	9,018
手形貸付	76,820	80,928
証書貸付	1,184,997	1,198,232
当座貸越	115,142	122,525
外国為替	522	775
外国他店預け	407	618
買入外国為替	79	70
取立外国為替	34	86
その他資産	9,386	18,627
未収収益	2,216	1,995
金融派生商品	3	3
その他の資産	7,166	16,628
有形固定資産	25,279	24,790
建物	4,712	4,565
土地	18,031	18,147
リース資産	1,222	838
その他の有形固定資産	1,312	1,238
無形固定資産	1,608	1,347
ソフトウェア	1,395	1,107
リース資産	34	16
その他の無形固定資産	178	222
繰延税金資産	638	1,598
支払承諾見返	4,406	3,869
貸倒引当金	△6,432	△5,840
資産の部合計	2,248,924	2,327,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,918,415	1,952,808
当座預金	59,107	62,113
普通預金	750,763	799,317
貯蓄預金	12,160	12,460
通知預金	6,222	5,062
定期預金	1,045,141	1,031,901
定期積金	23,097	23,457
その他の預金	21,923	18,495
コールマネー	—	27,000
借入金	151,749	166,482
借入金	151,749	166,482
外国為替	74	51
売渡外国為替	71	26
未払外国為替	2	25
その他負債	10,549	8,979
未払法人税等	932	2,545
未払費用	1,325	1,299
前受収益	686	598
給付補填備金	4	3
金融派生商品	1	1
リース債務	1,294	893
資産除去債務	321	321
その他の負債	5,981	3,315
賞与引当金	433	439
退職給付引当金	10,573	10,486
睡眠預金払戻損失引当金	440	534
偶発損失引当金	629	648
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	4,406	3,869
<b>負債の部合計</b>	<b>2,099,763</b>	<b>2,173,792</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,160	31,155
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,660	13,655
利益剰余金	58,832	68,335
利益準備金	1,637	1,952
その他利益剰余金	57,195	66,383
繰越利益剰余金	57,195	66,383
自己株式	△318	△290
株主資本合計	128,329	137,854
その他有価証券評価差額金	17,510	12,350
土地再評価差額金	3,093	3,093
評価・換算差額等合計	20,604	15,444
新株予約権	227	255
<b>純資産の部合計</b>	<b>149,161</b>	<b>153,554</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,248,924</b>	<b>2,327,346</b>



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	40,106	44,704
資金運用収益	28,789	27,259
貸出金利息	21,445	20,379
有価証券利息配当金	7,193	6,729
コールローン利息	30	34
預け金利息	73	73
その他の受入利息	46	42
役務取引等収益	5,899	5,845
受入為替手数料	1,333	1,324
その他の役務収益	4,565	4,520
その他業務収益	3,524	6,988
外国為替売買益	111	102
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,432	3,607
その他の業務収益	980	3,279
その他経常収益	1,894	4,611
貸倒引当金戻入益	481	—
償却債権取立益	687	470
株式等売却益	369	3,331
その他の経常収益	355	809
経常費用	29,610	29,507
資金調達費用	644	443
預金利息	545	393
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息	△0	△5
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	45	—
その他の支払利息	52	55
役務取引等費用	4,202	4,027
支払為替手数料	315	337
その他の役務費用	3,886	3,689
その他業務費用	1,103	168
国債等債券売却損	1,008	58
その他の業務費用	95	110
営業経費	21,569	21,503
その他経常費用	2,090	3,365
貸倒引当金繰入額	—	90
貸出金償却	1,654	2,717
株式等償却	—	0
金銭の信託運用損	—	0
その他の経常費用	436	556
経常利益	10,496	15,197
特別利益	5	—
固定資産処分益	5	—
特別損失	12	37
固定資産処分損	12	8
減損損失	—	29
税引前当期純利益	10,489	15,159
法人税、住民税及び事業税	1,200	2,911
法人税等調整額	931	1,172
法人税等合計	2,132	4,083
当期純利益	8,357	11,075

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177
当期変動額									
剰余金の配当						△1,237	△1,237		△1,237
利益準備金の積立					247	△247			
当期純利益						8,357	8,357		8,357
自己株式の処分			△9	△9				57	48
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						△13	△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△9	△9	247	6,858	7,105	55	7,152
当期末残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	57,195	58,832	△318	128,329

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050
当期変動額					
剰余金の配当					△1,237
利益準備金の積立					
当期純利益					8,357
自己株式の処分					48
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,064	13	△4,050	10	△4,040
当期変動額合計	△4,064	13	△4,050	10	3,111
当期末残高	17,510	3,093	20,604	227	149,161

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	57,195	58,832	△318	128,329
当期変動額									
剰余金の配当						△1,572	△1,572		△1,572
利益準備金の積立					314	△314			
当期純利益						11,075	11,075		11,075
自己株式の処分			△5	△5				34	29
自己株式の取得								△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	314	9,188	9,503	27	9,525
当期末残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335	△290	137,854

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,510	3,093	20,604	227	149,161
当期変動額					
剰余金の配当					△1,572
利益準備金の積立					
当期純利益					11,075
自己株式の処分					29
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,159		△5,159	27	△5,132
当期変動額合計	△5,159	—	△5,159	27	4,392
当期末残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554

平成30年3月期

# 決算説明資料

1. 平成30年3月期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率（国内基準）	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	9
11. 貸倒引当金	9
12. 業種別貸出状況等	10

株式会社東和銀行

1. 平成30年3月期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度	平成28年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	44,704	40,106	4,597	11.4
業務純益	14,431	10,862	3,569	32.8
実質業務純益	14,112	10,862	3,250	29.9
コア業務純益	10,563	9,438	1,125	11.9
経常利益	15,197	10,496	4,700	44.7
当期純利益	11,075	8,357	2,717	32.5
信用コスト	3,096	1,386	1,710	123.3

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

平成29年度の業績は、預金残高が前期比343億円増加するとともに、貸出金残高も中小企業向け貸出の増加などにより同247億円増加するなど、預金・貸出金とも順調に推移いたしました。本業の収益力を示すコア業務純益は前期比11億25百万円増加の105億63百万円となり、経常利益は株式等売却益などの計上もあり前期比47億円増加の151億97百万円、当期純利益は同27億17百万円増加の110億75百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前期比	
			増減額 (A-B)	増減率(%)
預金	19,528	19,184	343	1.7
法人	3,868	3,753	114	3.0
個人	15,309	15,179	130	0.8
その他	349	250	98	39.4

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前期比	
			増減額 (A-B)	増減率(%)
貸出金	14,107	13,859	247	1.7
個人向け	3,496	3,528	△32	△0.9
中小企業向け	7,120	6,958	162	2.3
その他	3,490	3,373	117	3.4

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前期比	
			増減額 (A-B)	増減率(%)
投資信託	74,623	82,294	△7,671	△9.3
個人年金保険等	84,412	78,428	5,984	7.6

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度	平成28年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	44,704	40,106	4,597	11.4
資金運用収益	27,259	28,789	△ 1,529	△ 5.3
役員取引等収益	5,845	5,899	△ 53	△ 0.9
その他業務収益	6,988	3,524	3,464	98.3
その他経常収益	4,611	1,894	2,716	143.3
経常費用	29,507	29,610	△ 102	△ 0.3
資金調達費用	443	644	△ 201	△ 31.2
役員取引等費用	4,027	4,202	△ 174	△ 4.1
その他業務費用	168	1,103	△ 935	△ 84.7
営業経費	21,503	21,569	△ 66	△ 0.3
その他経常費用	3,365	2,090	1,274	60.9
経常利益	15,197	10,496	4,700	44.7
特別利益	—	5	△ 5	—
特別損失	37	12	25	201.8
税引前当期純利益	15,159	10,489	4,669	44.5
法人税、住民税及び事業税	2,911	1,200	1,711	142.5
法人税等調整額	1,172	931	240	25.8
法人税等合計	4,083	2,132	1,951	91.5
当期純利益	11,075	8,357	2,717	32.5

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成29年度	平成28年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	48,305	43,555	4,749	10.9
経常利益	15,513	10,754	4,759	44.2
親会社株主に帰属する当期純利益	11,309	8,553	2,756	32.2

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	平成30年 3月末 (A)	平成29年 3月末 (B)	(A - B)
単体	11.58	10.92	0.66
連結	11.77	11.05	0.72

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	35,455	3,193	32,261
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	31,906	1,067	30,838
国内業務粗利益	3	33,713	2,863	30,850
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	30,165	740	29,424
資 金 利 益	5	25,205	△ 1,657	26,863
役 務 取 引 等 利 益	6	1,789	114	1,674
そ の 他 業 務 利 益	7	6,717	4,406	2,311
( 国 債 等 債 券 損 益 )	8	3,548	2,122	1,425
国際業務粗利益	9	1,741	329	1,411
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	1,740	326	1,414
資 金 利 益	11	1,610	329	1,281
役 務 取 引 等 利 益	12	27	6	21
そ の 他 業 務 利 益	13	102	△ 5	108
( 国 債 等 債 券 損 益 )	14	0	3	△ 2
経費(除く臨時処理分)	15	21,342	△ 57	21,399
人 件 費	16	12,573	15	12,558
物 件 費	17	7,240	△ 54	7,294
税 金	18	1,528	△ 18	1,547
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	14,112	3,250	10,862
コ ア 業 務 純 益	20	10,563	1,125	9,438
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	△ 318	△ 318	—
業 務 純 益	22	14,431	3,569	10,862
国債等債券損益(5勘定戻)	23	3,548	2,125	1,423
臨 時 損 益	24	766	1,132	△ 365
不良債権処理額 ②	25	3,415	1,546	1,868
貸 出 金 償 却	26	2,717	1,063	1,654
個別貸倒引当金繰入額	27	408	408	—
債 権 売 却 損	28	12	12	—
偶発損失引当金繰入額	29	273	60	213
そ の 他	30	1	△ 0	1
(貸倒償却引当費用①+②)	31	3,096	1,228	1,868
株 式 等 関 係 損 益	32	3,331	2,961	369
株 式 等 売 却 益	33	3,331	2,961	369
株 式 等 売 却 損	34	—	—	—
株 式 等 償 却	35	0	0	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 額 ③	36	—	△ 481	481
償 却 債 権 取 立 益	37	470	△ 216	687
そ の 他 臨 時 損 益	38	379	415	△ 35
経 常 利 益	39	15,197	4,700	10,496
特 別 損 益	40	△ 37	△ 31	△ 6
税 引 前 当 期 純 利 益	41	15,159	4,669	10,489
法人税、住民税及び事業税	42	2,911	1,711	1,200
法 人 税 等 調 整 額	43	1,172	240	931
法 人 税 等 合 計	44	4,083	1,951	2,132
当 期 純 利 益	45	11,075	2,717	8,357
信 用 コ ス ト ① + ② - ③	46	3,096	1,710	1,386

※貸倒引当金残高の減少による利益計上分を含む

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
連結粗利益	35,887	3,182	32,705
資金利益	26,804	△ 1,325	28,130
役務取引等利益	2,261	107	2,154
その他業務利益	6,820	4,400	2,420
営業経費	22,180	△ 63	22,243
貸倒償却引当費用	3,120	1,661	1,459
貸出金償却	2,863	1,096	1,766
個別貸倒引当金繰入額	319	217	102
一般貸倒引当金繰入額	△ 355	273	△ 629
貸出債権売却損	18	12	5
偶発損失引当金繰入額	273	60	213
その他	1	0	1
株式等関係損益	3,349	2,979	369
その他	1,578	196	1,382
経常利益	15,513	4,759	10,754
特別損益	△ 37	△ 34	△ 3
税金等調整前当期純利益	15,475	4,724	10,751
法人税、住民税及び事業税	2,936	1,731	1,204
法人税等調整額	1,171	242	929
法人税等合計	4,107	1,974	2,133
非支配株主に帰属する当期純利益	58	△ 5	63
親会社株主に帰属する当期純利益	11,309	2,756	8,553

【連結対象会社数】

(社)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	0	—	0



3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	14,112	3,250	10,862
職員一人当たり(千円)	8,994	2,000	6,994
(2) 業務純益	14,431	3,569	10,862
職員一人当たり(千円)	9,197	2,203	6,994

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.32	△ 0.09	1.41
(イ)貸出金利回	1.48	△ 0.10	1.58
(ロ)有価証券利回	1.15	△ 0.09	1.24
(2) 資金調達原価(B)	1.02	△ 0.06	1.08
(イ)預金等利回	0.02	0.00	0.02
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.30	△ 0.03	0.33

(国内)

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.25	△ 0.11	1.36
(イ)貸出金利回	1.47	△ 0.11	1.58
(ロ)有価証券利回	1.05	△ 0.19	1.24
(2) 資金調達原価(B)	1.02	△ 0.05	1.07
(イ)預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.23	△ 0.06	0.29

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	3,548	2,125	1,423
売却益	3,607	1,174	2,432
償還益	—	—	—
売却損	58	△ 950	1,008
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	3,331	2,961	369
売却益	3,331	2,961	369
売却損	—	—	—
償却	0	0	—

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	300	△ 303	300	—	603	603	—
その他有価証券	16,681	△ 7,300	18,205	1,524	23,981	25,347	1,365
株 式	6,189	△ 1,782	6,364	175	7,971	8,121	149
債 券	9,392	△ 4,952	9,746	353	14,345	14,795	449
そ の 他	1,099	△ 565	2,094	995	1,664	2,430	765
合 計	16,981	△ 7,603	18,505	1,524	24,585	25,950	1,365
株 式	6,189	△ 1,782	6,364	175	7,971	8,121	149
債 券	9,528	△ 5,126	9,882	353	14,655	15,105	449
そ の 他	1,263	△ 694	2,258	995	1,957	2,723	765

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	300	△ 303	300	—	603	603	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	16,639	△ 7,292	18,163	1,524	23,931	25,296	1,365
株 式	6,147	△ 1,774	6,322	175	7,921	8,070	149
債 券	9,392	△ 4,952	9,746	353	14,345	14,795	449
そ の 他	1,099	△ 565	2,094	995	1,664	2,430	765
合 計	16,939	△ 7,595	18,463	1,524	24,534	25,900	1,365
株 式	6,147	△ 1,774	6,322	175	7,921	8,070	149
債 券	9,528	△ 5,126	9,882	353	14,655	15,105	449
そ の 他	1,263	△ 694	2,258	995	1,957	2,723	765

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	11.58%	0.66%	10.92%
(2) 単体における自己資本の額	138,941	9,264	129,676
(3) リスクアセットの額	1,199,058	11,945	1,187,113
(4) 単体総所要自己資本額	47,962	477	47,484

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末 (速報値)		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	11.77%	0.72%	11.05%
(2) 連結における自己資本の額	141,637	10,005	131,632
(3) リスクアセットの額	1,203,222	12,002	1,191,219
(4) 連結総所要自己資本額	48,128	480	47,648

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (株主資本利益率)

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
① 業務純益ベース	9.54	2.18	7.36
② コア業務純益ベース	6.99	0.59	6.40
③ 当期純利益ベース	7.32	1.65	5.67

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
① 業務純益ベース	0.63	0.14	0.49
② コア業務純益ベース	0.46	0.03	0.43
③ 当期純利益ベース	0.48	0.10	0.38

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
OHR	60.19	△ 6.14	66.33
コア業務粗利益OHR	66.89	△ 2.50	69.39

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1)破綻先債権額	699	△ 239	939
(2)延滞債権額	37,571	△ 8,417	45,988
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	1,462	△ 496	1,958
(5)合計	39,733	△ 9,153	48,886

貸出金残高(末残)	1,410,705	24,749	1,385,955
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破綻先債権額	0.04	△ 0.02	0.06
延滞債権額	2.66	△ 0.65	3.31
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.04	0.14
合計	2.81	△ 0.71	3.52

保全状況

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1)リスク管理債権	39,733	△ 9,153	48,886
(2)担保保証による保全額	26,891	△ 5,034	31,926
(3)貸倒引当金	3,885	△ 274	4,160
(4)保全率(2)+(3)/(1)	77.45%	3.64%	73.81%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1)破綻先債権額	715	△ 239	954
(2)延滞債権額	37,657	△ 8,428	46,086
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	1,462	△ 496	1,958
(5)合計	39,835	△ 9,164	49,000

貸出金残高(末残)	1,407,149	25,200	1,381,948
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破綻先債権額	0.05	△ 0.01	0.06
延滞債権額	2.67	△ 0.66	3.33
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.04	0.14
合計	2.83	△ 0.71	3.54

保全状況

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1)リスク管理債権	39,835	△ 9,164	49,000
(2)担保保証による保全額	26,928	△ 5,033	31,961
(3)貸倒引当金	3,949	△ 287	4,237
(4)保全率(2)+(3)/(1)	77.51%	3.64%	73.87%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,694	1,211	5,483
危険債権	31,834	△ 9,902	41,737
要管理債権	1,462	△ 496	1,958
小計 b	39,992	△ 9,187	49,179
正常債権	1,376,291	33,551	1,342,739
合計 a	1,416,283	24,363	1,391,919
b/a × 100	2.82%	△ 0.71%	3.53%

保全状況

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	39,992	△ 9,187	49,179
(2) 担保保証による保全額	27,004	△ 5,050	32,054
(3) 貸倒引当金	3,907	△ 281	4,188
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	77.29%	3.60%	73.69%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
貸倒引当金	5,840	△ 591	6,432
一般貸倒引当金	1,954	△ 318	2,272
個別貸倒引当金	3,885	△ 273	4,159

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
貸倒引当金	6,513	△ 808	7,321
一般貸倒引当金	2,189	△ 355	2,545
個別貸倒引当金	4,323	△ 452	4,775

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
国内店分	1,410,705	24,749	1,385,955
製造業	166,635	△ 298	166,933
農業、林業	2,301	322	1,979
漁業	17	△ 14	32
鉱業、採石業、砂利採取業	196	20	175
建設業	80,761	760	80,000
電気・ガス・熱供給・水道業	13,785	4,521	9,263
情報通信業	19,027	3,142	15,884
運輸業、郵便業	44,464	△ 944	45,409
卸売業、小売業	94,774	△ 537	95,311
金融業・保険業	51,035	△ 2,610	53,645
不動産業、物品賃貸業	223,348	7,826	215,522
各種サービス業	154,285	△ 897	155,182
地方公共団体	210,468	16,684	193,784
その他	349,602	△ 3,226	352,829

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
消費者ローン残高	340,577	△ 2,305	342,882
住宅ローン残高	316,310	△ 2,861	319,172
その他ローン残高	24,267	556	23,710